

平成26年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 石川県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

金沢市	2
七尾市	3
小松市	4
輪島市	5
珠洲市	6
加賀市	7
羽咋市	8
かほく市	9
白山市	10
能美市	11
野々市市	12
川北町	13
津幡町	14
内灘町	15
志賀町	16
宝達志水町	17
中能登町	18
穴水町	19
能登町	20

平成26年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	面積 人口密度	57,900人 61,871人 -6.4%	318.32km ² 182人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1										
									27. 1. 1	56,195人	55,757人	区分	22年国調	17年国調	17	2022										
									26. 1. 1	57,082人	56,616人	第1次	1,736 6.2	2,135 6.8	石川県	七尾市	地方交付税種地	1 - 2								
歳入の状況 (単位千円・%)												第2次	7,348 26.1	8,652 27.5	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比							第3次	19,043 67.7	20,492 65.2	歳入総額		33,560,997	35,261,486								
市町村税の状況 (単位千円・%)																	歳出総額		33,222,212	34,992,307						
区分																	歳入歳出差引		338,785	269,179						
普通税																	翌年度に繰越すべき財源		132,322	126,359						
法定普通税																	実質収支		206,463	142,820						
市町村民税																	単年度収支		63,643	17,805						
個人均等割																	積立金		244,000	340,000						
所得割																	繰上償還金		-	-						
法人均等割																	積立金取崩し額		-	-						
法人税割																	実質単年度収支		307,643	357,805						
固定資産税																	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
うち純固定資産税																	一般職員		671	1,986,831	2,961					
軽自動車税																	うち消防職員		138	353,970	2,565					
市町村たばこ税																	うち技能労務員		67	192,625	2,875					
鉱産税																	教育公務員		-	-	-					
特別土地保有税																	臨時職員		-	-	-					
法定外普通税																	等合		671	1,986,831	2,961					
目的税																	ラスパイレス指数		93.8							
法定目的税																	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
入湯税																	議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	24.04.01	9,200	
事業所税																	非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	24.04.01	7,400	
都市計画税																	退職手当		×	火葬場	×	教育長	1	24.04.01	6,400	
水利地益税等																	事務機共同		×	常備消防	×	議会議長	1	27.04.01	5,370	
法定外目的税																	税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	27.04.01	4,280	
旧法による税																	老人福祉		×	中学校	×	議会議員	20	27.04.01	4,010	
合 計																	伝染病		×	その他						
歳入合計																	区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率							基準財政収入額	6,423,978	6,475,449											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	基準財政需要額		14,960,345	14,775,151						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等															
人件費																	標準税収入額等		8,223,114	8,341,039						
うち職員給																	標準財政規模		19,787,658	19,913,100						
扶助費																	財政力指数		0.44	0.45						
公債																	実質収支比率(%)		1.0	0.7						
元利償還金																	公債費負担比率(%)		24.0	22.4						
元金																	健全化判断比率		実質赤字比率(%)		-	-				
利子																	連結実質赤字比率(%)		実質公債費比率(%)		15.2	15.6				
一時借入金																	将来負担比率(%)		113.0	122.1						
(義務的経費計)																	積立金		5,163,476	4,847,476						
物件費																	財調		1,135,529	1,135,529						
維持補修費																	減価		3,311,723	3,674,800						
補助費等																	現在高		49,583,022	50,142,657						
うち一部事務組合負担金																	地方債現在高		359,288	1,023,500						
繰入金																	(債務負担行為額)		物件等購入		-	-				
積立金																	支給予定額		保証・補償		-	-				
投資・出資金・貸付金																	その他		実質的なもの		-	-				
前年度繰上充用金																	収益事業収入		-	-						
投資的経費																	土地開発基金現在高		-	-						
うち人件費																	徴収率(%)		98.1	91.7						
普通建設事業費																	現計		98.7	95.4						
うち補助																	合計		98.2	91.6						
うち単独																	市町村民税		98.7	95.4						
災害復旧事業費																	純固定資産税		97.6	87.9						
失業対策事業費																										
歳出合計																	歳入一般財源等		22,852,065千円							
経常経費充当一般財源等計																	公営事業等への繰入		22,852,065千円							
経常収支比率																	合 計		5,056,597	国会 国民健康保険 被保険者1人当り						
96.7% (104.0%)																	下水道		1,460,116	実質収支						
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)																	病院		1,091,176	再差引収支						
歳入一般財源等																	観光施設		47,984	加入世帯数(世帯)						
区分																	簡易水道		39,147	被保険者数(人)						
区分																	国民健康保険		451,217	保険税(料)収入額						
区分																	その他		1,966,957	国庫支出金						
区分																	その他		1,966,957	保険給付費						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	108,433人 109,084人 -0.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
		面積	人口密度	371.05km ² 292人	27.1.1	108,823人	107,513人	区分	22年国調	17年国調	17	2031	地方交付税種地	1-4	
					26.1.1	108,980人	107,705人	第1次	1,143 2.1	1,449 2.5	石川県	小松市			
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
地方税	16,228,845	38.3	15,326,682	65.0	普通税	15,281,778	94.2	325,125	旧新産 ×	歳入総額	42,376,591	45,205,309			
地方譲与税	349,508	0.8	349,508	1.5	法定普通税	15,281,778	94.2	325,125	旧工特 ×	歳出総額	41,753,450	44,391,671			
子割交付金	37,825	0.1	37,825	0.2	市町村民税	7,698,192	47.4	325,125	低開発 ×	歳入歳出差引	623,141	813,638			
配当交付金	91,806	0.2	91,806	0.4	個人均等割	191,384	1.2	-	旧産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	110,417	201,831			
株式等譲渡所得割交付金	56,290	0.1	56,290	0.2	所得割	5,193,540	32.0	-	山振 ×	実質収支	512,724	611,807			
地方消費税交付金	1,320,440	3.1	1,320,440	5.6	法人均等割	320,156	2.0	-	過疎 ×	単年度収支	-99,083	5,226			
ゴルフ場利用税交付金	63,903	0.2	63,903	0.3	法人税割	1,993,112	12.3	325,125	首都 ×	積立金	1,212	963			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,612,927	40.7	-	近畿 ×	繰上償還金	280,040	449,346			
自動車取得税交付金	53,382	0.1	53,382	0.2	うち純固定資産税	6,594,318	40.6	-	中部 ×	積立金取崩し額	110,000	150,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	217,034	1.3	-	財政健全化等 ×	実質単年度収支	72,169	305,535			
地方特例交付金	59,820	0.1	59,820	0.3	市町村たばこ税	753,625	4.6	-	指数表選定 ×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方交付税	6,687,121	15.8	5,881,943	24.9	鉱産税	-	-	-	財源超過 ×	一般職員	655	1,976,790	3,018		
内 普通交付税	5,881,943	13.9	5,881,943	24.9	特別土地保有税	-	-	-	財政健全化等 ×	うち消防職員	133	365,750	2,750		
内 特別交付税	805,178	1.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	指数表選定 ×	うち技能労務員	72	219,888	3,054		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	947,067	5.8	-	指数表選定 ×	教育公務員	38	147,706	3,887		
(一般財源計)	24,948,940	58.9	23,241,599	98.5	法定目的税	947,067	5.8	-	指数表選定 ×	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	13,462	0.0	13,462	0.1	入湯税	44,904	0.3	-	指数表選定 ×	等合	693	2,124,496	3,066		
分担金・負担金	828,264	2.0	-	-	事業所税	-	-	-	指数表選定 ×	ラスパイレス指数	-	-	96.9		
使用料	491,254	1.2	53,871	0.2	都市計画税	902,163	5.6	-	指数表選定 ×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
手数料	186,517	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	指数表選定 ×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	25.07.01	8,505
国庫支出金	6,768,763	16.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	指数表選定 ×	非常勤公務災害	ごみ処理 ×	副市区町村長	2	25.07.01	7,353
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	275,663	0.7	275,663	1.2	旧法による税	-	-	-	指数表選定 ×	退職手当	火葬場	教育長	1	27.04.01	6,660
都道府県支出金	2,965,687	7.0	-	-	合 計	16,228,845	100.0	325,125	指数表選定 ×	事務機共同	常備消防 ×	議会議長	1	8.10.01	6,200
財産収入	305,448	0.7	9,504	0.0					指数表選定 ×	税務事務	小学校 ×	議会副議長	1	8.10.01	5,500
寄附金	100,861	0.2	-	-					指数表選定 ×	老人福祉	中学校 ×	議会議員	20	8.10.01	5,200
繰入金	283,831	0.7	-	-					指数表選定 ×	伝染病	その他				
繰越金	503,638	1.2	-	-					指数表選定 ×						
諸収入	597,263	1.4	1,793	0.0					指数表選定 ×						
地方債	4,107,000	9.7	-	-					指数表選定 ×						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					指数表選定 ×						
うち臨時財政対策債	2,261,900	5.3	-	-					指数表選定 ×						
歳入合計	42,376,591	100.0	23,595,892	100.0					指数表選定 ×						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
人件費	5,974,882	14.3	5,028,416	5,002,239	19.3	議会費	392,877	0.9	-	392,737	基準財政収入額	12,890,162	12,650,831		
うち職員給	3,865,760	9.3	3,428,294	-	-	総務費	3,632,006	8.7	78,574	2,650,023	基準財政需要額	18,769,210	18,542,111		
扶助費	8,751,892	21.0	2,726,760	2,726,557	10.5	民生費	14,754,757	35.3	643,309	6,848,202	標準税収入額等	16,575,919	16,406,180		
公債	6,808,826	16.3	6,633,176	6,353,136	24.6	衛生費	2,469,975	5.9	239,214	2,205,222	標準財政規模	24,719,785	24,968,905		
内 元利償還金	5,943,830	14.2	5,794,404	5,514,364	21.3	労働費	53,696	0.1	-	11,682	財政力指数	0.68	0.68		
内 元金	864,815	2.1	838,591	838,591	3.2	農林水産業費	1,272,888	3.0	548,230	737,999	実質収支比率(%)	2.1	2.5		
内 利子	181	0.0	181	181	0.0	商工費	622,409	1.5	127,002	449,004	公債費負担比率(%)	22.9	23.5		
内 一時借入金	181	0.0	181	181	0.0	土木費	5,964,323	14.3	2,703,046	4,156,373	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	21,535,600	51.6	14,388,352	14,081,932	54.5	消防費	1,552,338	3.7	461,700	1,116,209	連結実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	5,257,313	12.6	4,285,665	3,607,415	14.0	教育費	4,203,216	10.1	903,419	3,133,285	実質公債費比率(%)	16.1	17.2		
維持補修費	340,696	0.8	291,667	291,667	1.1	災害復旧費	26,084	0.1	-	-	将来負担比率(%)	186.2	190.3		
補助費等	4,906,018	11.7	4,390,579	3,196,248	12.4	公債	6,808,881	16.3	-	6,633,231	積立金	2,067,504	1,866,292		
うち一部事務組合負担金	137,849	0.3	137,820	122,159	0.5	諸支出費	-	-	-	-	現在高	111,738	111,642		
繰出金	3,408,258	8.2	2,906,198	2,727,063	10.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,874,835	1,711,746		
積立金	338,228	0.8	111,267	-	-	歳出合計	41,753,450	100.0	5,704,494	28,333,967	地方債現在高	68,823,572	70,660,402		
投資・出資金・貸付金	236,759	0.6	33,061	-	-						(債務負担行為額) 支給予定額	2,502,364	2,352,068		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	6,221,501	15.1	239,211	239,211	物件等購入保証・補償	-	-		
投資的経費	5,730,578	13.7	1,927,178	23,904,325千円	92.4%(101.3%)	下水道	2,284,409	5.5	87,095	87,095	その他	1,298,182	1,549,979		
うち人件費	73,291	0.2	66,355	経常収支比率	92.4%(101.3%)	病院	617,221	1.4	14,535	14,535	収益事業収入	-	-		
内 普通建設事業費	5,704,494	13.7	1,927,178	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	92.4%(101.3%)	上水道	70,273	0.2	24,693	24,693	土地開発基金現在高	810,345	810,344		
内 うち補助	3,332,491	8.0	247,087	歳入一般財源等	28,333,967千円	簡易水道	27,653	0.1	104	104	徴収率(%)	98.6	91.8		
内 うち単独	2,189,063	5.2	1,658,652	合計	28,333,967千円	国民健康保険	687,122	1.6	88	88	現・計	98.9	95.3		
内 災害復旧事業費	26,084	0.1	-	歳入一般財源等	28,333,967千円	その他	2,534,823	6.1	312	312	純固定資産税	98.3	87.7		
内 失業対策事業費	-	-	-	合計	28,333,967千円						合計	98.5	91.0		
歳出合計	41,753,450	100.0	28,333,967									98.9	94.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	71,887人 74,982人 -4.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	305.87 km ² 235人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	70,273人 71,292人 -1.4%	69,609人 70,616人 -1.4%	区 分	22年国調	17年国調	17	2065	地方交付税種地	1-3			
								第1次	1,139 3.2	1,324 3.3							
								第2次	12,806 35.8	13,909 34.9	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	21,855 61.0	24,403 61.3	歳入総額		30,174,860 29,618,822				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳 入 総 額		30,174,860 29,618,822					
地方譲与税	9,437,196	31.3	8,924,250	52.9	指定団体等の指定状況					歳 出 総 額		29,279,388 28,633,231					
地方交付金	248,786	0.8	248,786	1.5	収入済額					歳 入 歳 出 差 引		895,472 985,591					
配当交付金	21,995	0.1	21,995	0.1	超過課税分					翌年度に繰越すべき財源		33,186 32,849					
株式等譲渡所得割交付金	53,296	0.2	53,296	0.3	普通税					実 質 収 支		862,286 952,742					
地方消費税交付金	32,642	0.1	32,642	0.2	法定普通税					単 年 度 収 支		-90,456 98,810					
地方消費税交付金	840,065	2.8	840,065	5.0	市町村民税					積 立 金		2,155 3,062					
ゴルフ場利用税交付金	93,385	0.3	93,385	0.6	内 訳					繰 上 償 還 金		-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割					積 立 金 取 崩 し 額		-					
自動車取得税交付金	39,381	0.1	39,381	0.2	所得割					実 質 単 年 度 収 支		-88,301 101,872					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割					区 分		平成26年度(千円)					
地方特例交付金	26,174	0.1	26,174	0.2	法人税割					職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)					
地方交付税	7,463,424	24.7	6,552,233	38.8	固定資産税					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-					
内 訳	6,552,233	21.7	6,552,233	38.8	うち純固定資産税					一 般 職 員		581 1,743,000 3,000					
特別交付税	907,473	3.0	-	-	軽自動車税					うち消防職員		116 333,848 2,878					
震災復興特別交付税	3,718	0.0	-	-	市町村たばこ税					うち技能労務員		34 86,904 2,556					
(一般財源計)	18,256,344	60.5	16,832,207	99.7	鉦産税					教育公務員		3 11,658 3,886					
交通安全対策特別交付金	9,478	0.0	9,478	0.1	特別土地保有税					臨時職員等		-					
分担金・負担金	317,613	1.1	-	-	法定外普通税					合 計		584 1,754,658 3,005					
使用料	293,693	1.0	38,781	0.2	目的税					ラ ス バ イ レ ス 指 数		95.1					
手数料	264,830	0.9	-	-	法定目的税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等					
国庫支出金	4,878,781	16.2	-	-	入湯税					定 数		適 用 開 始 年 月 日					
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税					一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		9,000					
都道府県支出金	1,860,294	6.2	-	-	都市計画税					し尿処理		1 21.01.01					
財産収入	30,535	0.1	-	-	水利地益税等					ごみ処理		2 21.01.01					
寄附金	102,966	0.3	-	-	法定外目的税					火葬場		1 21.01.01					
繰入金	40,998	0.1	-	-	旧法による税					常備消防		1 20.04.01					
繰越金	508,591	1.7	-	-	合 計					小学校		1 20.04.01					
繰上金	399,837	1.3	1,605	0.0	-					中学校		16 17.10.01					
諸収入	3,210,900	10.6	-	-	-					その他		-					
地方債	3,210,900	10.6	-	-	-					-		-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-					-		-					
うち臨時財政対策債	1,472,600	4.9	-	-	-					-		-					
歳入合計	30,174,860	100.0	16,882,071	100.0	-					-		-					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額		7,874,485 7,659,137				
人件費	4,661,844	15.9	4,368,240	4,365,610	23.8	議会費					基準財政需要額		13,733,606 13,606,147				
うち職員給	3,199,978	10.9	2,936,600	-	-	総務費					標準税収入額等		10,127,617 9,910,579				
扶助費	6,987,595	23.9	2,171,875	2,171,875	11.8	民生費					標準財政規模		18,152,531 18,121,391				
公債費	3,827,926	13.1	3,737,818	3,737,818	20.4	衛生費					財政力指数		0.56 0.56				
内 訳	元利償還金	元金	3,374,681	3,298,421	18.0	労働費					実質収支比率(%)		4.8 5.3				
	一時借入金	利息	453,245	439,397	2.4	農林水産業費					公債費負担比率(%)		18.2 18.0				
(義務的経費計)	15,477,365	52.9	10,277,933	10,275,303	56.0	商工費					健全化判断比率		-				
物件費	3,970,742	13.6	3,284,883	2,462,116	13.4	土木費					連結実質赤字比率(%)		-				
維持補修費	396,548	1.4	358,869	312,508	1.7	消防費					実質公債費比率(%)		9.7 10.1				
補助費等	1,959,630	6.7	1,530,253	1,075,187	5.9	教育費					将来負担比率(%)		68.7 72.4				
うち一部事務組合負担金	143,900	0.5	143,900	131,574	0.7	災害復旧費					積立金		4,256,193 3,777,038				
繰出金	3,504,084	12.0	3,024,034	2,713,168	14.8	公債費					現在高		980,584 979,198				
積立金	152,281	0.5	90,750	-	-	諸支出費					特定目的		2,797,174 2,689,432				
投資・出資金・貸付金	726,121	2.5	324,975	-	-	前年度繰上充用金					地方債現在高		37,505,811 37,669,592				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計					債務負担行為額		197,000 9,600				
投資的経費	3,092,617	10.6	781,059	781,059	91.7%	經常経費充当一般財源等計					物件等購入保証・補償		-				
うち人件費	17,700	0.1	-	-	-	經常収支比率					その他		1,648,025 2,143,185				
内 訳	普通建設事業費	3,092,617	10.6	781,059	91.7%	公 営 病 院 下 水 道 上 水 道 宅 地 造 成 の 繰 上 金					収益事業収入		-				
	うち補助	2,154,334	7.4	168,381	604,091	国民健康保険					土地開発基金現在高		-				
	うち単独	860,558	2.9	-	-	その他					徴収率(%)		96.2 76.2 95.5 76.7				
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-					現 計		98.1 87.8 97.6 87.0				
	失業対策事業費	-	-	-	-	-					合 計		94.1 66.4 93.2 67.5				
歳 出 合 計	29,279,388	100.0	19,672,756	20,568,228	70.0%	-					-		-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	23,032人 24,517人 -6.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1
								区分	22年国調	17年国調				
					27.1.1	22,831人	22,752人				17	2073		
					26.1.1	23,133人	23,048人				石川県	羽咋市	地方交付税種地	1-2
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況					
					区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)
地方譲与税	2,673,038	21.2	2,499,930	40.6	普通税	2,492,805	93.3	23,551	旧工特	×	歳入歳出差引	12,631,270	12,445,038	
地方交付金	111,924	0.9	111,924	1.8	法定普通税	2,492,805	93.3	23,551	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	12,557,052	12,335,836	
配当交付金	6,725	0.1	6,725	0.1	市町村民税	1,091,063	40.8	23,551	旧産炭	×	実質収支	74,218	109,202	
株式等譲渡所得割交付金	9,688	0.1	9,688	0.2	内 個人均等割	39,229	1.5	-	山振	×	単年度収支	21,521	41,215	
地方消費税交付金	263,150	2.1	263,150	4.3	所得割	848,095	31.7	-	過疎	×	積立金	52,697	67,987	
ゴルフ場利用税交付金	13,878	0.1	13,878	0.2	法人均等割	61,670	2.3	-	首都	×	繰上償還金	-15,290	-16,859	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	142,069	5.3	23,551	近畿	×	積立金取崩し額	4,592	9,000	
自動車取得税交付金	17,658	0.1	17,658	0.3	固定資産税	1,192,164	44.6	-	中部	×	実質単年度収支	106,620	86,120	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,190,032	44.5	-	財政健全化等	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金	6,686	0.1	6,686	0.1	軽自動車税	48,979	1.8	-	指数表選定	×	一般職員	146	453,622	3,107
地方交付税	3,652,935	28.9	3,176,628	51.6	市町村たばこ税	160,599	6.0	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-
内 普通交付税	3,176,628	25.1	3,176,628	51.6	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	うち技能労務員	3	9,444	3,148
内 特別交付税	476,307	3.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-	特別職等	×	教育公務員	1	*	*
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	適用開始年月日	×	臨時職員	-	-	-
(一般財源計)	6,771,687	53.6	6,122,272	99.5	目的税	180,233	6.7	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	×	合計	147	457,613	3,113
交通安全対策特別交付金	3,121	0.0	3,121	0.1	法定目的税	180,233	6.7	-	ラスパイレス指数	×				93.6
分担金・負担金	59,918	0.5	-	-	入湯税	7,125	0.3	-	議員公務災害	×	市区町村長	1	21.04.01	7,680
使用料	196,703	1.6	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	21.04.01	6,450
手数料	45,739	0.4	-	-	都市計画税	173,108	6.5	-	退職手当	×	教育長	1	21.04.01	5,670
国庫支出金	1,733,352	13.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	議会議長	1	19.04.01	4,200
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	議会副議長	1	19.04.01	3,600
都道府県支出金	736,628	5.8	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	議会議員	12	19.04.01	3,400
財産収入	54,827	0.4	9,010	0.1	合計	2,673,038	100.0	23,551	伝染病	×	その他			
寄附金	8,316	0.1	-	-										
繰入金	348,084	2.8	-	-										
繰越金	109,202	0.9	-	-										
諸収入	169,660	1.3	19,865	0.3										
地方債	2,394,033	19.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	475,833	3.8	-	-										
歳入合計	12,631,270	100.0	6,154,268	100.0										
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,285,404	2,302,344	
人件費	1,436,407	11.4	1,327,452	1,240,923	18.7	議会費	144,122	1.1	-	144,122	基準財政需要額	5,462,032	5,405,718	
うち職員給料	793,658	6.3	702,625	-	-	総務費	2,137,438	17.0	12,557	1,176,660	標準税収入額等	2,904,072	2,953,552	
扶助費	1,472,497	11.7	602,127	584,262	8.8	民生費	2,794,058	22.3	4,840	1,607,140	標準財政規模	6,556,533	6,610,047	
公債	1,463,243	11.7	1,424,448	1,317,828	19.9	衛生費	1,255,661	10.0	236,052	909,339	財政力指数	0.43	0.44	
内 元利償還金	1,316,304	10.5	1,277,509	1,170,889	17.7	労働費	14,750	0.1	-	12,750	実質収支比率(%)	0.8	1.0	
内 元金	146,790	1.2	146,790	146,790	2.2	農林水産業費	370,277	2.9	76,956	202,172	公債費負担比率(%)	18.3	19.7	
内 利子	149	0.0	149	149	0.0	農工費	176,381	1.4	1,136	123,896	健全化判断比率	-	-	
内 一時借入金	149	0.0	149	149	0.0	土木費	1,125,171	9.0	300,289	834,956	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	4,372,147	34.8	3,354,027	3,143,013	47.4	消防費	397,458	3.2	61,340	334,938	実質公債費比率(%)	16.2	17.1	
物件費	1,210,754	9.6	879,813	687,106	10.4	教育費	2,545,927	20.3	1,943,509	883,973	将来負担比率(%)	102.3	92.4	
維持補修費	68,037	0.5	47,164	47,164	0.7	災害復旧費	132,566	1.1	-	48,952	積立金	309,393	304,801	
補助費等	2,352,147	18.7	2,066,540	1,684,984	25.4	公債費	1,463,243	11.7	-	1,424,448	現在高	201,937	192,438	
うち一部事務組合負担金	859,317	6.8	859,317	845,161	12.7	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	1,419,069	1,617,802	
繰出金	879,317	7.0	749,570	712,250	10.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	13,814,547	12,736,818	
積立金	159,644	1.3	103,412	-	-	歳出合計	12,557,052	100.0	2,636,679	7,703,346	(債務負担行為)物件等購入保証・補償その他	-	-	
投資・出資金・貸付金	745,761	5.9	-	-	-	公営事業等への繰上	731,777	5.8	731,777	731,777	国民健康保険	1,098,323	1,734,797	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下水道	596,000	4.7	596,000	596,000	国民健康保険	217	13,322	
投資的経費	2,769,245	22.1	502,820	502,820	7.5	病院	211,424	1.7	211,424	211,424	国民健康保険	-	-	
うち人件費	57,466	0.5	57,466	57,466	0.9	介護サービス	7,540	0.06	7,540	7,540	国民健康保険	-	-	
内 普通建設事業費	2,636,679	21.0	453,868	453,868	7.2	上水道	2,432	0.02	2,432	2,432	国民健康保険	-	-	
内 うち補助	1,673,669	13.3	147,109	147,109	1.2	その他	140,000	1.1	140,000	140,000	国民健康保険	-	-	
内 うち単独	937,693	7.5	302,421	302,421	2.4									
内 災害復旧事業費	132,566	1.1	48,952	48,952	0.4									
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-									
歳出合計	12,557,052	100.0	7,703,346	7,777,564千円	94.6% (102.0%)									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口増減率	34,651人 34,847人 -0.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1			
		面積人口密度	64.44km ² 538人	27. 1. 1	35,030人	34,785人	区分	22年国調	17年国調	17	2090	地方交付税種地	2-3			
		増減率	-0.1%	26. 1. 1	35,080人	34,818人	第1次	405 2.4	450 2.5	石川県	かほく市					
歳入の状況 (単位千円・%)							第2次	6,419 37.9	7,564 42.1			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		16,337,802	16,775,363		
						区分	収入済額	構成比	超過課税分	収入歳出総額		15,377,930	16,444,131			
						普通税	3,808,214	92.2	52,707	旧新産	×	歳入歳出差引		959,872	331,232	
						法定普通税	3,808,214	92.2	52,707	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		91,755	49,157	
						市町村民税	1,905,837	46.1	52,707	低開発	×	実質収支		868,117	282,075	
						内 個人均等割	61,407	1.5	-	旧産炭	×	単年度収支		586,042	-105,094	
							所得割	1,423,972	34.5	-	山振	×	積立金		287,437	471,632
						法人均等割	97,157	2.4	-	過疎	×	繰上償還金		-	-	
						法人税割	323,301	7.8	52,707	首都	×	積立金取崩し額		195,459	-	
						内 固定資産税	1,605,583	38.9	-	近畿	×	実質単年度収支		678,020	366,538	
							うち純固定資産税	1,605,583	38.9	-	中部	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
						軽自動車税	71,425	1.7	-	財政健全化等	×	一般職員	312	903,864	2,897	
						市町村たばこ税	225,369	5.5	-	指数表選定	×	うち消防職員	55	146,905	2,671	
						鉱産税	-	-	-	財源超過	×	うち技能労務員	10	23,340	2,334	
						特別土地保有税	-	-	-	一般職員等	×	教育公務員	-	-	-	
						法定外普通税	-	-	-	臨時職員	×	合計	312	903,864	2,897	
						目的税	321,630	7.8	-	ラスパイレス指数	-					
						法定目的税	321,630	7.8	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
						内 入湯税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	8,360
							事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01
						都市計画税	321,630	7.8	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	18.04.01	6,080
						水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	18.04.01	4,180
						法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	18.04.01	3,560
						旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	13	18.04.01	3,370
						合計	4,129,844	100.0	52,707	伝染病	×	その他				
						歳入合計	16,337,802	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,294,382	3,274,783			
人件費	2,372,062	15.4	2,153,935	2,133,362	20.4	議会費	164,636	1.1	6,373	164,636	基準財政需要額	7,573,933	7,368,887			
うち職員給料	1,598,867	10.4	1,390,274	-	-	総務費	2,206,040	14.3	324,223	1,747,283	標準税収入額等	4,203,970	4,212,803			
扶助費	2,367,029	15.4	884,525	861,418	8.2	民生費	4,973,295	32.3	493,322	2,495,624	標準財政規模	10,175,616	10,285,087			
公債費	2,345,869	15.3	2,300,238	2,300,238	22.0	衛生費	1,091,258	7.1	65	1,052,725	財政力指数	0.44	0.45			
内 元利償還金	元金	1,995,913	13.0	1,953,777	1,953,777	18.7	労働費	46,293	0.3	462	26,388	実質収支比率(%)	8.5	2.7		
	元子	349,956	2.3	346,461	346,461	3.3	農林水産業費	387,267	2.5	72,188	269,132	公債費負担比率(%)	19.2	19.3		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	124,754	0.8	9,425	102,655	健全化判断比率	9.9	10.7			
(義務的経費計)	7,084,960	46.1	5,338,698	5,295,018	50.7	土木費	1,825,202	11.9	688,706	1,234,364	将来負担比率(%)	67.3	65.2			
物件費	2,213,422	14.4	1,525,442	1,317,860	12.6	消防費	571,639	3.7	115,286	481,330	積立金	4,771,259	4,548,281			
維持補修費	85,471	0.6	82,071	82,071	0.8	教育費	1,560,116	10.1	425,486	1,143,843	現在高	100,457	100,415			
補助費等	2,377,215	15.5	2,307,739	1,230,184	11.8	災害復旧費	81,560	0.5	-	7,049	特定目的	2,119,601	2,294,514			
うち一部事務組合負担金	687,207	4.5	687,207	642,889	6.2	公債費	2,345,870	15.3	-	2,300,239	地方債現在高	28,567,689	28,787,502			
繰出金	1,079,466	7.0	922,353	859,099	8.2	諸支出費	-	-	-	-	(支出予定額)	83,471	286,573			
積立金	308,110	2.0	288,767	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償	-	-			
投資・出資金・貸付金	12,190	0.1	-	-	-	歳出合計	15,377,930	100.0	2,135,536	11,025,268	その他	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,166,734	国会	実質収支	159,011	再差引収支	96,113	-			
投資的経費	2,217,096	14.4	560,198	8,784,232千円	8.2		国民健康保険 <td>209,961</td> <td>国民健康保険</td> <td>被保険者(人)</td> <td>7,719</td> <th rowspan="2">加入世帯数(世帯) <td>4,373</td> <td>-</td> </th>	209,961	国民健康保険	被保険者(人)		7,719	加入世帯数(世帯) <td>4,373</td> <td>-</td>	4,373	-	
うち人件費	40,806	0.3	40,806	84.0%(90.1%)	0.3	歳入一般財源等	11,985,140千円	歳入	国民健康保険	94	被保険者1人当り	94		-		
普通建設事業費	2,135,536	13.9	553,149	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	0.5	歳入	11,985,140千円	歳入	国民健康保険	87		徴収率(%)	87	-		
うち補助	518,382	3.4	27,220	歳入 <td>11,985,140千円</td> <th>歳入</th> <td>11,985,140千円</td> <th>歳入</th> <td>国民健康保険</td> <td>320</td> <th rowspan="2">現年</th> <td>98.3</td> <td>90.9</td>	11,985,140千円	歳入	11,985,140千円	歳入	国民健康保険	320	現年		98.3	90.9		
うち単独	1,532,461	10.0	523,011	歳入 <td>11,985,140千円</td> <th>歳入</th> <td>11,985,140千円</td> <th>歳入</th> <td>国民健康保険</td> <td>87</td> <th rowspan="2">計</th> <td>99.1</td> <td>96.1</td>	11,985,140千円	歳入	11,985,140千円	歳入	国民健康保険	87		計	99.1	96.1		
災害復旧事業費	81,560	0.5	7,049	歳入 <td>11,985,140千円</td> <th>歳入</th> <td>11,985,140千円</td> <th>歳入</th> <td>国民健康保険</td> <td>320</td> <th rowspan="2">純固定資産税</th> <td>97.3</td> <td>85.4</td>	11,985,140千円	歳入	11,985,140千円	歳入	国民健康保険	320	純固定資産税		97.3	85.4		
失業対策事業費	-	-	-	歳入 <td>11,985,140千円</td> <th>歳入</th> <td>11,985,140千円</td> <th>歳入</th> <td>国民健康保険</td> <td>320</td> <td></td> <td>98.2</td> <td>90.7</td>	11,985,140千円	歳入	11,985,140千円	歳入	国民健康保険	320			98.2	90.7		
歳出合計	15,377,930	100.0	11,025,268	歳入 <td>11,985,140千円</td> <th>歳入</th> <td>11,985,140千円</td> <th>歳入</th> <td>国民健康保険</td> <td>320</td> <td></td> <td>99.1</td> <td>96.1</td>	11,985,140千円	歳入	11,985,140千円	歳入	国民健康保険	320		99.1	96.1			
				歳入 <td>11,985,140千円</td> <th>歳入</th> <td>11,985,140千円</td> <th>歳入</th> <td>国民健康保険</td> <td>320</td> <td></td> <td>97.4</td> <td>85.8</td>	11,985,140千円	歳入	11,985,140千円	歳入	国民健康保険	320		97.4	85.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	51,885人 47,977人 8.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1			
								区分	22年国調	17年国調							
					27. 1. 1	51,126人	50,712人	第1次	273 1.1	314 1.3	17	2120	地方交付税種地	1 - 4			
					26. 1. 1	50,487人	50,109人	第2次	6,802 27.4	6,511 27.4	石川県	野々市市					
								第3次	17,718 71.5	16,521 69.6							
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況								
地方譲与税	7,473,745	41.1	7,138,119	74.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×				歳入総額	18,181,401	16,507,360	
地方交付金	124,637	0.7	124,637	1.3	普通税	7,138,119	95.5	19,566	旧工特	×				歳出総額	17,770,403	15,997,371	
配当交付金	18,342	0.1	18,342	0.2	法定普通税	7,138,119	95.5	19,566	低開発	×				歳入歳出差引	410,998	509,989	
株式等譲渡所得割交付金	44,713	0.2	44,713	0.5	市町村民税	3,319,436	44.4	19,566	旧産炭	×				翌年度に繰越すべき財源	94,413	156,877	
地方消費税交付金	27,492	0.2	27,492	0.3	内 個人均等割	91,987	1.2	-	山振	×				実質収支	316,585	353,112	
地方消費税交付金	609,149	3.4	609,149	6.4	所得割	2,684,382	35.9	-	過疎	×				単年度収支	-36,527	139,333	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	179,890	2.4	-	近畿	×				積立金	136,139	100,590	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	363,177	4.9	19,566	中部	×				繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	19,624	0.1	19,624	0.2	固定資産税	3,187,916	42.7	-	財政健全化等	×				積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,162,097	42.3	-	指数表選定	×				実質単年度収支	99,612	239,923	
地方特例交付金	51,042	0.3	51,042	0.5	軽自動車税	92,079	1.2	-	財源超過	×				区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
地方交付税	1,706,101	9.4	1,454,518	15.3	市町村たばこ税	538,688	7.2	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
内 普通交付税	1,454,518	8.0	1,454,518	15.3	鉅産税	-	-	-	議員公務災害	×	一般職員	288	844,992	2,934			
内 特別交付税	251,583	1.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-	非常勤公務災害	×	うち消防職員	-	-	-			
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	退職手当	×	うち技能労務員	5	12,095	2,419			
(一般財源計)	10,074,845	55.4	9,487,636	99.5	目的税	335,626	4.5	-	事務機共同	×	教育公務員	2	*	*			
交通安全対策特別交付金	9,530	0.1	9,530	0.1	法定目的税	335,626	4.5	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	389,348	2.1	-	-	内 入湯税	-	-	-	伝染病	×	合	290	852,436	2,939			
使用料	231,589	1.3	27,012	0.3	事業所税	-	-	-									
手数料	26,527	0.1	-	-	都市計画税	335,626	4.5	-									
国庫支出金	3,055,517	16.8	-	-	水利地益税等	-	-	-									
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-									
都道府県支出金	1,357,207	7.5	-	-	旧法による税	-	-	-									
財産収入	38,592	0.2	7,064	0.1	合 計	7,473,745	100.0	19,566									
寄附金	3,707	0.0	-	-													
繰入金	60,465	0.3	-	-													
繰越金	329,989	1.8	-	-													
諸収入	148,338	0.8	78	0.0													
地方債	2,455,747	13.5	-	-													
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	890,647	4.9	-	-													
歳入合計	18,181,401	100.0	9,531,320	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
人件費	2,224,315	12.5	1,998,585	1,956,924	18.8	議会費	164,736	0.9	-	164,736	基準財政収入額	6,044,175	5,867,234				
うち職員給	1,470,090	8.3	1,249,835	-	-	総務費	1,721,580	9.7	40,018	1,569,376	基準財政需要額	7,494,087	7,402,367				
扶助費	4,285,363	24.1	1,304,410	1,296,846	12.4	民生費	7,117,156	40.1	604,192	2,981,448	標準税収入額等	7,792,470	7,631,565				
公債	1,733,343	9.8	1,733,343	1,733,343	16.6	衛生費	1,077,727	6.1	1,550	1,052,452	標準財政規模	10,137,635	10,166,517				
内 元利償還金 { 元金	1,523,519	8.6	1,523,519	1,523,519	14.6	労働費	27,490	0.2	-	23,441	財政力指数	0.79	0.79				
内 利子	208,088	1.2	208,088	208,088	2.0	農林水産業費	51,310	0.3	8,821	41,716	実質収支比率(%)	3.1	3.5				
内 一時借入金	1,736	0.0	1,736	1,736	0.0	商工費	115,709	0.7	1,724	87,515	公債費負担比率(%)	15.3	15.2				
(義務的経費計)	8,243,021	46.4	5,036,338	4,987,113	47.9	土木費	2,323,456	13.1	1,418,849	1,144,697	健全化判断比率	-	-				
物件費	2,136,799	12.0	1,879,704	1,651,865	15.8	消防費	1,027,700	5.8	465,583	640,637	連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	193,468	1.1	191,998	191,998	1.8	教育費	2,410,172	13.6	1,071,379	1,453,986	実質公債費比率(%)	5.9	6.7				
補助費等	1,768,940	10.0	1,545,783	1,096,757	10.5	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	25.8	16.4				
うち一部事務組合負担金	804,487	4.5	774,110	458,721	4.4	公債費	1,733,367	9.8	-	1,733,367	積立金	2,620,978	2,304,839				
繰出金	1,464,579	8.2	1,285,545	1,075,798	10.3	諸支出費	-	-	-	-	現在高	529,171	328,900				
積立金	338,276	1.9	334,309	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,102,375	1,100,509				
投資・出資金・貸付金	13,204	0.1	-	-	-	歳出合計	17,770,403	100.0	3,612,116	10,893,371	地方債現在高	19,601,047	18,668,819				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-												
投資的経費	3,612,116	20.3	619,694	619,694	20.3	經常経費充当一般財源等計	1,608,269	9.0	9,003,531千円	9,003,531千円	(債務負担行為額)	6,026,556	2,346,668				
うち人件費	73,086	0.4	72,462	72,462	0.4	經常収支比率	86.4%	(94.5%)	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	物件等購入保証・補償その他	-	-				
内 普通建設事業費	3,612,116	20.3	619,694	619,694	20.3	国民健康保険	298,884	1.7	-	-	収益事業収入	-	-				
内 うち補助	2,347,490	13.2	162,252	162,252	13.2	その他	743,675	4.2	-	-	土地開発基金現在高	458,180	508,180				
内 うち単独	1,254,877	7.1	455,061	455,061	7.1												
内 災害復旧事業費	-	-	-	-	-												
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-												
歳出合計	17,770,403	100.0	10,893,371	10,893,371	100.0												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況					人	22年国調	36,940人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2							
					口	17年国調	35,712人	27. 1. 1	37,824人	37,617人	区分	22年国調	17年国調	17	3614									
					面積	増減率	3.4%	26. 1. 1	37,797人	37,598人	第1次	449	587	石川県	津幡町	地方交付税種地	2-4							
					人口密度		110.59 km ²	増減率	0.1%	0.1%	第2次	5,350	5,659	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)							
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次	12,601	11,755	歳入総額		13,667,871	13,175,128								
区分					決算額					構成比					経常一般財源等					構成比				
地方譲与税					4,038,006					29.5					3,861,375					48.8				
地方交付金					121,630					0.9					121,630					1.5				
配当交付金					12,273					0.1					12,273					0.2				
株式等譲渡所得割交付金					29,809					0.2					29,809					0.4				
地方消費税交付金					18,285					0.1					18,285					0.2				
ゴルフ場利用税交付金					365,112					2.7					365,112					4.6				
特別地方消費税交付金					17,327					0.1					17,327					0.2				
自動車取得税交付金					-					-					-					-				
軽油引取税交付金					19,208					0.1					19,208					0.2				
地方特例交付金					-					-					-					-				
地方交付税					24,130					0.2					24,130					0.3				
内 普通交付税					3,709,261					27.1					3,430,772					43.3				
内 特別交付税					3,430,772					25.1					3,430,772					43.3				
内 震災復興特別交付税					278,489					2.0					-					-				
(一般財源計)					8,355,041					61.1					7,899,921					99.8				
交通安全対策特別交付金					-					-					-					-				
分担金・負担金					3,713					0.0					3,713					0.0				
使用料					230,813					1.7					-					-				
手数料					318,615					2.3					683					0.0				
国庫支出金					16,846					0.1					-					-				
国有提供交付金					1,524,580					11.2					-					-				
(特別区財調交付金)					-					-					-					-				
都道府県支出金					1,096,253					8.0					-					-				
財産収入					14,853					0.1					2,214					0.0				
寄附金					949					0.0					-					-				
繰入金					472,217					3.5					-					-				
繰越金					191,830					1.4					-					-				
諸収入					241,107					1.8					10,363					0.1				
地方債					1,201,054					8.8					-					-				
うち減収補填債(特例分)					-					-					-					-				
うち臨時財政対策債					588,054					4.3					-					-				
歳入合計					13,667,871					100.0					7,916,894					100.0				
市町村税の状況 (単位千円・%)																								
区分					収入済額					構成比					超過課税分					指定団体等の指定状況				
普通税					3,861,375					95.6					39,400					旧新産 ×				
法定普通税					3,861,375					95.6					39,400					旧工特 ×				
市町村民税					2,075,707					51.4					39,400					低開発 ×				
内 個人均等割					67,504					1.7					-					旧産炭 ×				
内 所得割					1,689,859					41.8					-					山振 ×				
内 法人均等割					76,780					1.9					-					過疎 ×				
内 法人税割					241,564					6.0					39,400					首都 ×				
固定資産税					1,503,492					37.2					-					近畿 ×				
うち純固定資産税					1,502,172					37.2					-					中部 ×				
軽自動車税					77,589					1.9					-					財政健全化等 ×				
市町村たばこ税					204,587					5.1					-					指数表選定 ×				
鉱産税					-					-					-					財源超過 ×				
特別土地保有税					-					-					-					-				
法定外普通税					-					-					-					-				
目的税					176,631					4.4					-					-				
法定目的税					176,631					4.4					-					-				
内 入湯税					-					-					-					一部事務組合加入の状況				
内 事業所税					-					-					-					特別職等				
内 都市計画税					176,631					4.4					-					定数				
内 水利地益税等					-					-					-					適用開始年月日				
法定外目的税					-					-					-					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
旧法による税					-					-					-					議員公務災害				
合計					4,038,006					100.0					39,400					し尿処理				
																				ごみ処理				
																				退職手当				
																				火葬場				
																				事務機共同				
																				常備消防				
																				税務事務				
																				老人福祉				
																				伝染病				
																				その他				
																				区分				
																				平成26年度(千円)				
																				平成25年度(千円)				
																				基準財政収入額				
																				3,442,569				
																				基準財政需要額				
																				6,870,047				
																				標準収入額等				
																				4,373,248				
																				標準財政規模				
																				8,392,074				
																				財政力指数				
																				0.48				
																				実質収支比率(%)				
																				2.0				
																				公債費負担比率(%)				
																				20.2				
																				健全化判断比率				
																				実質赤字比率(%)				
																				-				
																				連結実質赤字比率(%)				
																				-				
																				実質公債費比率(%)				
																				13.6				
																				将来負担比率(%)				
																				130.0				
																				積立金				
																				755,995				
																				財調				
																				減債				
																				31,868				
																				特定目的				
																				191,012				
																				地方債現在高				
																				16,659,082				
																				地方債現在高				
																				17,179,488				
																				債務負担行為額				
																				469,419				
																				物件等購入				
																				76,428				
																				再差引収支				
																				39,580				
																				加入世帯数(世帯)				
																				4,254				
																				被保険者数(人)				
																				7,293				
																				保険税(料)収入額				
																				105				
																				徴収率(%)				
																				89				
																				合計				
																				98.7				
																				市町村民税				
																				98.8				
																				純固定資産税				
																				98.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人	22年国調 17年国調 増減率	26,927人 26,896人 0.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
歳入の状況 (単位千円・%)				面積	積	20.33 km ² 1,324人	区分	22年国調	17年国調	石川県 内灘町 地方交付税種地				
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	区分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)				
歳入				2,584,847	24.9	2,455,229	49.5	155	148	歳入総額 10,361,519 8,859,046				
地方譲与税				69,818	0.7	69,818	1.4	1.2	1.1	歳出総額 10,223,943 8,711,268				
地方交付金				8,968	0.1	8,968	0.2	3,491	4,018	歳入歳出差引 137,576 147,778				
配当交付金				21,791	0.2	21,791	0.4	27.1	29.5	翌年度に繰越すべき財源 18,827 70,883				
株式等譲渡所得割交付金				13,371	0.1	13,371	0.3	9,255	9,321	実質収支 118,749 76,895				
地方消費税交付金				261,271	2.5	261,271	5.3	71.7	68.4	単年度収支 41,854 -786				
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-				積立金 534 2,963			
特別地方消費税交付金				-	-	-	-				繰上償還金 - -			
自動車取得税交付金				10,974	0.1	10,974	0.2				積立金取崩し額 222,443 -			
軽油引取税交付金				-	-	-	-				実質単年度収支 -180,055 2,177			
地方特例交付金				24,890	0.2	24,890	0.5							
地方交付税				2,309,490	22.3	2,084,710	42.1				区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
内 普通交付税				2,084,710	20.1	2,084,710	42.1				一般職員 165 467,280 2,832			
内 特別交付税				224,732	2.2	-	-				うち消防職員 31 77,376 2,496			
内 震災復興特別交付税				48	0.0	-	-				うち技能労務員 - - -			
(一般財源計)				5,305,420	51.2	4,951,022	99.9				教育公務員 - - -			
交通安全対策特別交付金				3,781	0.0	3,781	0.1				臨時職員等 5 9,815 1,963			
分担金・負担金				200,808	1.9	-	-				合 170 477,095 2,806			
使用料				104,272	1.0	-	-				ラスパイレス指数 92.9			
手数料				20,376	0.2	-	-							
国庫支出金				1,367,662	13.2	-	-				一般事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
国庫提供交付金(特別区財調交付金)				-	-	-	-				議員公務災害 し尿処理 市区町村長 1 25.04.01 8,130			
都道府県支出金				618,280	6.0	-	-				非常勤公務災害 ごみ処理 副市区町村長 1 25.04.01 6,620			
財産収入				94,845	0.9	-	-				退職手当 火葬場 教育長 1 25.04.01 6,070			
寄附金				2,208	0.0	-	-				事務機共同 常備消防 議会議長 1 11.01.01 3,430			
繰入金				341,864	3.3	-	-				税務事務 小学校 議会副議長 1 11.01.01 3,060			
繰越金				109,330	1.1	-	-				老人福祉 中学校 議会議員 14 11.01.01 2,850			
諸収入				254,179	2.5	2,204	0.0				伝染病			
地方債				1,938,494	18.7	-	-							
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-							
うち臨時財政対策債				421,094	4.1	-	-							
歳入合計				10,361,519	100.0	4,957,007	100.0				区分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政収入額 2,220,974 2,182,348							
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分			基準財政需要額 4,305,803 4,309,576		
人件費				1,491,143	14.6	1,437,429	1,340,595	24.9	区分			標準税収入額等 2,831,524 2,803,116		
うち職員給料				933,702	9.1	887,377	-	-	区分			標準財政規模 5,337,328 5,359,752		
扶助費				2,035,963	19.9	566,392	431,086	8.0	区分			財政力指数 0.51 0.51		
公債				905,953	8.9	905,887	905,887	16.8	区分			実質収支比率(%) 2.2 1.4		
内 元利償還金 {				785,570	7.7	785,504	785,504	14.6	区分			公債費負担比率(%) 14.6 15.5		
内 一時借入金利息				120,217	1.2	120,217	120,217	2.2	区分			健全化判断比率		
(義務的経費計)				4,433,059	43.4	2,909,708	2,677,568	49.8	区分			実質赤字比率(%) - -		
物件費				1,406,519	13.8	1,060,676	875,325	16.3	区分			連結実質赤字比率(%) - -		
維持補修費				79,078	0.8	69,494	69,283	1.3	区分			実質公債費比率(%) 9.5 10.7		
補助費等				850,364	8.3	800,002	565,225	10.5	区分			将来負担比率(%) 45.2 18.3		
うち一部事務組合負担金				451,742	4.4	451,742	436,070	8.1	区分			積立金		
繰入金				1,111,650	10.9	995,074	794,041	14.8	区分			財調 524,255 707,716		
積立金				114,835	1.1	38,128	-	-	区分			現在高 95 94		
投資・出資金・貸付金				900	0.0	-	-	-	区分			特定目的 909,314 914,252		
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	区分			地方債現在高		
投資的経費				2,227,538	21.8	197,662	197,662	-	区分			9,960,698 8,807,774		
うち人件費				-	-	-	-	-	区分			(債務負担行為額)		
内 普通建設事業費				2,227,538	21.8	197,662	197,662	-	区分			物件等購入 624,871 555,202		
うち補助				814,619	8.0	26,483	-	-	区分			保証・補償		
うち単独				1,411,419	13.8	171,179	-	-	区分			その他 102,407 102,284		
災害復旧事業費				-	-	-	-	-	区分			収益事業収入		
失業対策事業費				-	-	-	-	-	区分			土地開発基金現在高		
歳出合計				10,223,943	100.0	6,070,744	6,205,360千円	60.7	区分			徴収率(%)		
				10,223,943	100.0	6,070,744	6,205,360千円	60.7	区分			現計		
				10,223,943	100.0	6,070,744	6,205,360千円	60.7	区分			合計		
				10,223,943	100.0	6,070,744	6,205,360千円	60.7	区分			98.7 94.9 98.7 95.1		
				10,223,943	100.0	6,070,744	6,205,360千円	60.7	区分			98.8 95.4 98.7 95.3		
				10,223,943	100.0	6,070,744	6,205,360千円	60.7	区分			98.4 93.4 98.4 93.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含む。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況					人	22年国調 17年国調	22,216人 23,790人 -6.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	-2		
					口	増減率		27.1.1	22,032人	21,931人	区分	22年国調	17年国調	17	3843		
					面積		246.76km ² 90人	26.1.1	22,376人	22,272人	第1次	1,122 10.6	1,508 12.4	石川県	志賀町	地方交付税種地	2-2
					人口密度			増減率	-1.5%	-1.5%	第2次	3,517 33.3	4,308 35.3				
											第3次	5,938 56.1	6,387 52.3				
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)						指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	旧新産	×	歳入総額		歳入総額			
地方譲与税	5,479,916	37.1	5,479,916	62.4	普通税	5,446,839	99.4	16,786	旧新産	×	歳入総額	14,777,226		14,518,705			
地方交付金	155,772	1.1	155,772	1.8	法定普通税	5,446,839	99.4	16,786	旧工特	×	歳出総額	14,611,061		14,152,354			
配当交付金	5,922	0.0	5,922	0.1	市町村民税	950,560	17.3	16,786	低開発	×	歳入歳出差引	166,165		366,351			
株式等譲渡所得割交付金	14,311	0.1	14,311	0.2	個人均等割	39,112	0.7	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	45,635		266,087			
地方消費税交付金	8,749	0.1	8,749	0.1	所得割	746,302	13.6	-	山振	×	実質収支	120,530		100,264			
ゴルフ場利用税交付金	254,616	1.7	254,616	2.9	法人均等割	62,334	1.1	-	過疎	×	単年度収支	20,266		23,284			
特別地方消費税交付金	26,138	0.2	26,138	0.3	法人税割	102,812	1.9	16,786	首都	×	積立金	349,229		69,702			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,270,363	77.9	-	近畿	×	繰上償還金	-		-			
軽油引取税交付金	24,590	0.2	24,590	0.3	うち純固定資産税	4,261,777	77.8	-	中部	×	積立金取崩し額	-		-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	52,805	1.0	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	369,495		92,986			
地方特例交付金	5,690	0.0	5,690	0.1	市町村たばこ税	173,111	3.2	-	指数表選定	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	3,227,964	21.8	2,779,856	31.6	鉱産税	-	-	-	財源超過	×	一般職員	249	743,514	2,986			
内 普通交付税	2,779,856	18.8	2,779,856	31.6	特別土地保有税	-	-	-		×	うち消防職員	-	-	-			
内 特別交付税	448,108	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-		×	うち技能労務員	28	74,732	2,669			
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	33,077	0.6	-		×	教育公務員	-	-	-			
(一般財源計)	9,203,668	62.3	8,755,560	99.6	法定目的税	33,077	0.6	-		×	臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	2,214	0.0	2,214	0.0	入湯税	33,077	0.6	-		×	合計	249	743,514	2,986			
分担金・負担金	147,663	1.0	-	-	事業所税	-	-	-		×	ラสบayレス指数			92.6			
使用料	233,163	1.6	9,203	0.1	都市計画税	-	-	-		×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料	37,366	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-		×	議員公務災害	し尿処理			8,400		
国庫支出金	1,617,398	10.9	-	-	法定外目的税	-	-	-		×	非常勤公務災害	ごみ処理			6,250		
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		×	退職手当	火葬場			5,950		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	5,479,916	100.0	16,786		×	事務機共同	常備消防			2,840		
都道府県支出金	940,666	6.4	-	-						×	税務事務	小学校			2,440		
財産収入	64,226	0.4	19,160	0.2						×	老人福祉	中学校			2,300		
寄附金	3,863	0.0	-	-						×	伝染病	その他					
繰入金	1,049,926	7.1	-	-													
繰越金	366,351	2.5	-	-													
諸収入	342,822	2.3	538	0.0													
地方債	767,900	5.2	-	-													
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	-	-	-	-													
歳入合計	14,777,226	100.0	8,786,675	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	4,505,156	4,674,934				
人件費	2,060,146	14.1	1,795,675	1,772,780	20.2	議会費	125,320	0.9	-	125,320	基準財政需要額	6,081,774	6,022,078				
うち職員給料	1,335,881	9.1	1,103,800	-	-	総務費	2,073,596	14.2	68,928	1,641,310	標準税収入額等	5,856,759	6,104,312				
扶助費	1,215,833	8.3	434,868	432,478	4.9	民生費	3,186,251	21.8	29,114	2,030,421	標準財政規模	9,203,150	9,308,971				
公債費	2,011,869	13.8	1,945,508	1,945,508	22.1	衛生費	1,658,736	11.4	105,218	1,351,075	財政力指数	0.78	0.81				
内 元利償還金	1,841,888	12.6	1,775,802	1,775,802	20.2	労働費	147,621	1.0	90,202	35,629	実質収支比率(%)	1.3	1.1				
内 一時借入金	169,981	1.2	169,706	169,706	1.9	農林水産業費	884,636	6.1	258,278	505,283	公債費負担比率(%)	19.2	19.7				
(義務的経費計)	5,287,848	36.2	4,176,051	4,150,766	47.2	商工費	379,555	2.6	41,890	314,315	健全化判断比率	-	-				
物件費	1,882,694	12.9	1,321,168	1,096,538	12.5	土木費	1,063,093	7.3	526,069	603,185	連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	156,224	1.1	139,457	139,457	1.6	消防費	578,885	4.0	167,043	439,390	実質公債費比率(%)	13.9	14.3				
補助費等	2,264,379	15.5	1,878,962	1,646,490	18.7	教育費	2,360,059	16.2	1,480,802	932,301	将来負担比率(%)	-	15.7				
うち一部事務組合負担金	918,145	6.3	918,145	918,106	10.4	災害復旧費	137,010	0.9	-	19,978	積立金	2,725,256	2,376,027				
繰出金	1,519,231	10.4	1,376,294	1,148,166	13.1	公債費	2,011,869	13.8	-	1,945,508	財調	1,444,069	1,443,048				
積立金	591,701	4.0	557,133	-	-	諸支出費	4,430	0.0	4,430	4,430	現在高	5,265,791	6,074,266				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	11,730,138	12,804,126				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	14,611,061	100.0	2,771,974	9,948,145	(債務負担行為額) 物件等購入保証・補償 その他実質的なもの	1,998,957	-				
投資的経費	2,908,984	19.9	499,080	8,181,417千円	21.8	公営事業等への繰出	1,971,806	13.6	-	1,683	徴収率(%)	-	-				
うち人件費	35,816	0.2	21,816	8,181,417千円	21.8	下水道	555,929	3.8	-	-49,084	現・計	99.4	96.8				
内 普通建設事業費	2,771,974	19.0	479,102	93.1%	93.1%	病院	304,590	2.1	-	3,474	合 計	99.5	97.1				
うち補助	953,468	6.5	34,144	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		上水道	147,985	1.0	-	5,618	市町村民税	99.1	96.1				
うち単独	1,687,020	11.5	436,331			介護サービス	65,510	0.4	-	98	純固定資産税	99.5	96.8				
災害復旧事業費	137,010	0.9	19,978			国民健康保険	149,043	1.0	-	93		99.1	96.1				
失業対策事業費	-	-	-			その他	748,749	5.1	-	339		99.5	97.1				
歳出合計	14,611,061	100.0	9,948,145	10,114,310千円													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	14,277人 15,236人 -6.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2					
				面積 人口密度	積 密度	111.52 km ² 128人	27. 1. 1	14,025人	13,894人	区分	22年国調	17年国調	17	3860							
				増減率		-1.5%	26. 1. 1	14,244人	14,111人	第1次	423 6.4	498 6.7	石川県	宝達志水町	地方交付税種地	2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)										第2次	2,411 36.5	2,796 37.5	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第3次	3,768 57.1	4,154 55.8			歳入総額		10,870,764	9,843,356					
							市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳出総額		10,403,208	9,545,677						
										収入済額		構成比		歳入歳出差引		467,556	297,679				
										超過課税分		収入歳出差引		7,566	59,723						
										普通税		旧新産		実質収支		459,990	237,956				
										法定普通税		旧工特		単年度収支		222,034	188,682				
										市町村民税		低開発		積立金		330	139				
										個人均等割		旧産炭		繰上償還金		548,482	298,438				
										所得割		山振		積立金取崩し額		-	-				
										法人均等割		過疎		実質単年度収支		770,846	487,259				
										法人税割		首都		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
										固定資産税		近畿		一般職員		144	425,664	2,956			
										うち純固定資産税		中		うち消防職員		-	-	-			
										軽自動車税		財政健全化等		うち技能労務員		5	11,365	2,273			
										市町村たばこ税		指数表選定		教育公務員		-	-	-			
										鉱産税		財源超過		臨時職員		-	-	-			
										特別土地保有税		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
										法定外普通税		議員公務災害		し尿処理		市区町村長	1	25.04.01	7,600		
										目的税		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長	1	25.04.01	6,000		
										法定目的税		退職手当		火葬場		教育長	1	25.04.01	5,360		
										入湯税		事務機共同		常備消防		議会議長	1	27.01.01	3,370		
										事業所税		税務事務		小学校		議会副議長	1	27.01.01	2,850		
										都市計画税		老人福祉		中学校		議会議員	10	27.01.01	2,750		
										水利地益税等		伝染病		その他							
										法定外目的税											
										旧法による税											
										合計		1,590,737		100.0		29,006					
										区内											
										入湯税		1,088		0.1							
										事業所税		-		-							
										都市計画税		-		-							
										水利地益税等		-		-							
										法定外目的税		-		-							
										旧法による税		-		-							
										合計		1,590,737		100.0		29,006					
														区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
														基準財政収入額		1,385,006	1,474,126				
														基準財政需要額		4,175,419	4,183,626				
														標準収入額等		1,753,563	1,885,233				
														標準財政規模		5,392,782	5,578,111				
														財政力指数		0.34	0.35				
														実質収支比率(%)		8.5	4.3				
														公債費負担比率(%)		27.7	27.3				
														健全化判断比率		実質赤字比率(%)		-	-		
														連結実質赤字比率(%)		-	-				
														実質公債費比率(%)		16.9	18.5				
														将来負担比率(%)		141.9	150.3				
														積立金		財調	533,394	533,064			
														現在高		減債	34,499	362,593			
														特定目的		地方債現在高	1,447,417	1,681,347			
														地方債現在高		12,442,216	12,306,794				
														債務負担行為額		物件等購入	-	2,035,599			
														償還率		保証・補償	-	-			
														現年		その他	381,016	801,795			
														収益事業収入		-	-				
														土地開発基金現在高		296,310	296,310				
														合計		98.6	92.0				
														市町村民税		99.4	96.9				
														純固定資産税		97.7	87.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況			人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	18,535人 18,959人 -2.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
			面 積 人口密度	積 累 人口密度	89.45km ² 207人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	18,965人	18,788人	区 分	22年国調	17年国調	17	4076	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位千円・%)															
歳入の状況 (単位千円・%)			決算額			構成比			経常一般財源等			構成比			
区 分	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
地方	1,689,448	13.3	1,689,448	13.3	1,689,448	26.0									
地方譲与税	98,062	0.8	98,062	0.8	98,062	1.5									
地子割交付金	4,755	0.0	4,755	0.0	4,755	0.1									
配当割交付金	11,531	0.1	11,531	0.1	11,531	0.2									
株式等譲渡所得割交付金	7,066	0.1	7,066	0.1	7,066	0.1									
地方消費税交付金	185,236	1.5	185,236	1.5	185,236	2.8									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	-	-									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-									
自動車取得税交付金	15,534	0.1	15,534	0.1	15,534	0.2									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-									
地方特例交付金	7,997	0.1	7,997	0.1	7,997	0.1									
地方交付税	5,051,171	39.9	4,452,843	68.5	4,452,843	68.5									
内 普通交付税	4,452,843	35.1	4,452,843	68.5	4,452,843	68.5									
内 特別交付税	592,256	4.7	-	-	-	-									
内 震災復興特別交付税	6,072	0.0	-	-	-	-									
(一般財源計)	7,070,800	55.8	6,472,472	99.6	6,472,472	99.6									
交通安全対策特別交付金	2,158	0.0	2,158	0.0	2,158	0.0									
分担金・負担金	43,680	0.3	-	-	-	-									
使用料	340,295	2.7	1,573	0.0	1,573	0.0									
手数料	36,562	0.3	118	0.0	118	0.0									
国庫支出金	1,466,837	11.6	-	-	-	-									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-									
都道府県支出金	898,127	7.1	-	-	-	-									
財産収入	11,907	0.1	2,709	0.0	2,709	0.0									
寄附金	3,692	0.0	-	-	-	-									
繰入金	537,154	4.2	-	-	-	-									
繰越金	175,576	1.4	-	-	-	-									
諸収入	200,172	1.6	21,248	0.3	21,248	0.3									
地方債	1,884,373	14.9	-	-	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	387,173	3.1	-	-	-	-									
歳入合計	12,671,333	100.0	6,500,278	100.0	6,500,278	100.0									
市町村税の状況 (単位千円・%)															
市町村税の状況 (単位千円・%)			収入済額			構成比			超過課税分						
区 分	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
普通税	1,689,448	100.0	17,219	100.0	17,219										
法定普通税	1,689,448	100.0	17,219	100.0	17,219										
市町村民税	762,564	45.1	17,219	100.0	17,219										
内 個人均等割	31,558	1.9	-	-	-	-									
内 所得割	629,313	37.2	-	-	-	-									
内 法人均等割	44,377	2.6	7,783	45.1	7,783										
内 法人税割	57,316	3.4	9,436	55.9	9,436										
固定資産税	791,226	46.8	-	-	-	-									
うち純固定資産税	791,202	46.8	-	-	-	-									
軽自動車税	39,641	2.3	-	-	-	-									
市町村たばこ税	96,017	5.7	-	-	-	-									
鉱産税	-	-	-	-	-	-									
特別土地保有税	-	-	-	-	-	-									
法定外普通税	-	-	-	-	-	-									
目的税	-	-	-	-	-	-									
法定目的税	-	-	-	-	-	-									
入湯税	-	-	-	-	-	-									
内 事業所税	-	-	-	-	-	-									
内 都市計画税	-	-	-	-	-	-									
内 水利地益税等	-	-	-	-	-	-									
法定外目的税	-	-	-	-	-	-									
旧法による税	-	-	-	-	-	-									
合計	1,689,448	100.0	17,219	100.0	17,219										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「*」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況					区分		住民基本台帳人口	うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型						
					27. 1. 1		19,565 人	19,056 人		22年国調		17年国調		17		4637	- 2					
					26. 1. 1		21,792 人 -10.2 %	19,748 人 -2.5 %		第1次		第1次		石川県		能登町	地方交付税種地 2 - 1					
					増減率		273.27 km ² 72 人	-2.5 %		第2次		第2次		区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		第3次										
区分					決算額					構成比		経常一般財源等		構成比								
地方税					1,679,710					11.0		1,627,251		17.4								
地方譲与税					147,241					1.0		147,241		1.6								
配当割交付金					4,521					0.0		4,521		0.0								
配当割交付金					10,855					0.1		10,855		0.1								
株式等譲渡所得割交付金					6,609					0.0		6,609		0.1								
地方消費税交付金					215,423					1.4		215,423		2.3								
ゴルフ場利用税交付金					-					-		-		-								
特別地方消費税交付金					-					-		-		-								
自動車取得税交付金					23,058					0.2		23,058		0.2								
軽油引取税交付金					-					-		-		-								
地方特例交付金					2,771					0.0		2,771		0.0								
地方交付税					8,186,099					53.7		7,311,446		78.1								
内 通交付税					7,311,446					48.0		7,311,446		78.1								
内 特別交付税					874,653					5.7		-		-								
内 震災復興特別交付税					-					-		-		-								
(一般財源計)					10,276,287					67.5		9,349,175		99.8								
交通安全対策特別交付金					2,640					0.0		2,640		0.0								
分担金・負担金					90,781					0.6		-		-								
使用料					393,060					2.6		1,252		0.0								
手数料					45,180					0.3		-		-								
国庫支出金					1,343,220					8.8		-		-								
国有提供交付金					-					-		-		-								
(特別区財調交付金)					-					-		-		-								
都道府県支出金					712,424					4.7		-		-								
財産収入					26,271					0.2		10,054		0.1								
寄附金					8,622					0.1		-		-								
繰入金					43,975					0.3		-		-								
繰入金					101,602					0.7		-		-								
諸収入					74,088					0.5		387		0.0								
地方債					2,114,100					13.9		-		-								
うち減収補填債(特例分)					-					-		-		-								
うち臨時財政対策債					515,000					3.4		-		-								
歳入合計					15,232,250					100.0		9,363,508		100.0								
													区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)					
													歳入総額		15,232,250		15,232,250		15,836,479		15,836,479	
													歳出総額		14,920,429		14,920,429		15,584,877		15,584,877	
													歳入歳出差引		311,821		311,821		251,602		251,602	
													翌年度に繰越すべき財源		44,878		44,878		30,884		30,884	
													実質収支		266,943		266,943		220,718		220,718	
													単年度収支		46,225		46,225		-13,271		-13,271	
													積立金		194,310		194,310		189,882		189,882	
													繰上償還金		768,632		768,632		877,626		877,626	
													積立金取崩し額		-		-		-		-	
													実質単年度収支		1,009,167		1,009,167		1,054,237		1,054,237	
													区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
													一般職員		238		713,524		2,998			
													うち消防職員		-		-		-			
													うち技能労務員		23		58,719		2,553			
													教育公務員		1		*		*			
													臨時職員等		-		-		-			
													合計		239		715,317		2,993			
													ラスパイレス指数				91.9					
													一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
													議員公務災害		し尿処理		×		市区町村長		1 25.04.10 8,200	
													非常勤公務災害		ごみ処理		×		副市区町村長		1 25.04.10 5,900	
													退職手当		火葬場		×		教育長		1 25.04.10 5,200	
													事務機共同		常備消防		×		議会議長		1 17.03.01 2,750	
													税務事務		小学校		×		議会副議長		1 17.03.01 2,450	
													老人福祉		中学校		×		議会議員		12 17.03.01 2,250	
													伝染病		その他		×					
													区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)					
													基準財政収入額		1,513,172		1,513,172		1,523,579		1,523,579	
													基準財政需要額		7,756,247		7,756,247		7,694,991		7,694,991	
													標準収入額等		1,889,797		1,889,797		1,920,430		1,920,430	
													標準財政規模		9,716,251		9,716,251		9,847,656		9,847,656	
													財政力指数		0.20		0.20		0.20		0.20	
													実質収支比率(%)		2.7		2.7		2.2		2.2	
													公債費負担比率(%)		28.5		28.5		30.4		30.4	
													健全化判断比率		-		-		-		-	
													実質赤字比率(%)		-		-		-		-	
													連結実質赤字比率(%)		-		-		-		-	
													実質公債費比率(%)		12.2		12.2		14.4		14.4	
													将来負担比率(%)		77.5		77.5		88.8		88.8	
													積立金		2,433,755		2,433,755		2,089,445		2,089,445	
													現在高		663,905		663,905		543,818		543,818	
													地方債現在高		2,423,853		2,423,853		2,135,342		2,135,342	
													債務負担行為額		-		-		-		-	
													物件等購入		-		-		-		-	
													保証・補償		-		-		-		-	
													その他		11,705		11,705		39,986		39,986	
													収益事業収入		-		-		-		-	
													土地開発基金現在高		100,000		100,000		100,000		100,000	
													徴収率(%)		98.4		94.0		98.3		94.0	
													合計		98.7		96.2		98.8		95.8	
													市町村民税		98.7		96.2		98.8		95.8	
													純固定資産税		97.9		91.1		97.6		91.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在)の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)